

スロベニア情勢(2011年3月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年4月

1. 内政

- 14日、憲法裁判所は、年金改革法案の是非を巡る国民投票の実施が、違憲となる根拠はないと判断。
- 21日、タレル欧州議会議員(元外相)は、英紙「サンデー・タイムズ」が報じた汚職疑惑を理由に辞任。
- 29日、トゥルク大統領は、オーストリアのインスブルックの病院において、前立腺腫瘍の手術を受けた。

2. 経済

- 16日、経済・金融危機で打撃を受けた中小企業団体は、政府に対し、ビジネス環境の改善を求め、国会議事堂前で抗議デモを実施。

3. インフラ

- 福島第一原発事故を受け、原子力安全性への不安が高まる中、パホル首相及びラディッチ経済相は、主要エネルギー源として引き続き原子力を使用する旨発言。

4. 外交

- 7-8日、パホル首相はフランスを公式訪問し、サルコジ大統領と「戦略的協力パートナーシップ協定」に署名した。
- 22-23日、プーチン・ロシア首相がスロベニアを訪問。同訪問に合わせ、ロシアの「ガスプロム」社とスロベニアの「ゲオプリン」社間で、サウスストリーム・パイプライン建設に関する合併会社の設立に合意。

1. 内政

(1) ヤンシャ民主党党首に武器貿易を巡る収賄疑惑

3-4日、当地メディアは、フランス及びクロアチア国籍の武器商人の証言を基に、90年代初期に、当時国防相であったヤンシャ民主党党首等が、武器貿易において収賄を行ったとの疑惑を報じた。同疑惑を裏付ける証拠は発見されていないが、旧軍事諜報機関の工作人員は、軍事諜報機関のロウシン長官(当時)が、全関連文書を処分した旨述べている。週刊誌「デモクラツィア」は、今次騒動は、反民主党キャンペーンであると指摘した。

(2) ザレスの古参議員、パホル首相を非難

9日、連立与党ザレスのユリ議員は、政府が優先事項を再検討しないのであれば、首相を交替させるべきとし、パホル首相の政策を痛烈に非難した。年金者党はザレスに同意を示したが、16日に開催された連立与党サミットにおいては、連立

与党間に見解の違いはあるものの、連立は維持されることが確認された。

(3) 年金改革法、国民投票へ

14日、憲法裁判所は、議会が求めていた、年金改革法案の是非を巡る国民投票の違憲審査について、同国民投票の実施が違憲となる根拠はないとの決定を全会一致で採決した。同国民投票は5月に行われる見通しで、同投票で年金改革法が否決されると、議会は、1年間、同じ議題の法案を採択することができない。

(4) タレル欧州議員が汚職疑惑で辞任

英紙「サンデー・タイムズ」が、タレル(Thaler)欧州議会議員(元外相)の汚職を報じたことを受け、21日、同議員は辞任した。ロピイストに扮した同紙記者は、タレル議員が、欧州議会への銀行関連法の修正案提出の見返りとして、年間10万ユーロを受け取る約束をする様子を録画した。同議

員は、違法行為を否定しているが、欧州議会は、調査開始を発表し、スロベニア国家警察も、捜査に着手した。腐敗防止委員会も、同議員の汚職疑惑を認めている。

(5) 政府、パトリア社との契約取消の申立を準備

政府は、フィンランド軍事企業「パトリア」社からの278百万ユーロ相当の装甲兵員輸送車輛購入契約に関し、贈収賄疑惑を理由に同契約の停止を求めているが、23日、リュブリャナ地域裁判所は、同要請を棄却する決定を行った。

これを受け、24日、政府は、法務長官に対し、契約取消の申立を裁判所に提出するよう命じた。イエルシッチ国防相は、最近まで契約の再交渉を主張しており、契約取消訴訟の成功については疑問を呈した。

(6) 禁錮刑のプリヤテル議員、議員資格喪失

23日、国民議会は、恐喝及び銃器不法所持の罪で禁錮4年の有罪判決を受けたプリヤテル議員(国民党)の任期終了を決定した(議員は、禁錮刑6か月以上の刑を宣告された場合、解任される)。後任は、国民党のヴィレル女史。

(7) トウルク大統領、前立腺腫瘍を摘出

29日、トウルク大統領は、オーストリアのインスブルックの病院において、前立腺腫瘍の手術を受けた。早期回復が可能なロボット手術(robotic

procedure)が採用された(同大統領は順調に回復し、4月7日には職務に復帰した)。大統領府は、大統領がオーストリアの病院を選んだのは、スロベニアの医療サービスを信用していないからではないと説明した。

(8) 議会、憲法裁判事選任を否決

30日、国民議会は、トウルク大統領が指名した憲法裁判所裁判官候補ボヒンツ氏の選任につき採決を行ったが、43対39で過半数に満たず、同氏の選任は否決された。野党民主党と国民党が反対票を投じる一方で、連立与党は同氏への支持を表明していただけに、今回の意外な結果は、連立与党内の足並みの乱れを浮彫りにした。なお、トウルク大統領は、2週間以内に次の候補を指名するか、新しい立候補の申請を受け付ける。

(9) 政府、国営通信社に関わる法案を採択

31日、政府は、国営通信社「スロベニア通信」に関する法案を採択した。同法は、同通信社の独立性を高めることを目的に、これまで政府が担っていた管理、運営、監視等の機能を新設の監査役会に移転し、編集長の任命には、編集部の過半数の同意が必要と規定する。

2. 経済

(1) 地域レベルの意思決定機関が誕生

7日、国民議会は、均衡のとれた地域開発に関する法案を賛成多数で可決した。同法は、地域レベルでの主要な意思決定機関として、地域開発評議会(地域内の自治体代表者40%、企業代表者40%、NGO代表者20%で構成)の設立を導入している。廃案となった、州(province)の導入を

狙った地域化計画や、これまで地域別の開発問題に対処するために制定された個別の政府の特別措置法の代替となる。

(2) 中小企業団体が国会議事堂前で抗議デモ

経済・金融危機による支払不履行で打撃を受けた中小企業団体は、11日から市民的不服従運

動(ATMからの組織的な現金引き下し)を実施し、16日には、政府に対しビジネス環境の改善を求め、国会議事堂前で抗議デモを行った。同団体代表者は、パホル首相と会談し、政府は、企業側の提示した懸案事項に取り組むことに合意した。支払不履行に関するパッケージ法案は、4日に議会で可決され、更なる中小企業支援策として、30日には、破産・強制解約法及び同施行法の修正案を採択した。

(3) 政府、243百万ユーロのNLB新株を購入

22-30日、国内最大手銀行新リュブリャナ銀行(NLB)は、250百万ユーロの増資を行い、33.1%のNLB株を保有する政府が計243百万ユーロ、30.57%を保有するベルギーの銀行グループ「KBC」が4.95百万ユーロの新株を購入した。これにより、政府の株式保有率は大幅に増加するが、クリジャンツィ財務相は、NLBの運営が改善すれば、余剰株を売却するつもりである旨述べた。

(4) 経済省の競争保護局、独立へ

29日、国民議会は、経済省の内局である競争保護局を独立機関に改編する、競争保護法修正案を全会一致で可決した。新機関への任務引継ぎは、2012年1月1日を目処にしている。

(5) 2011年の経済成長率、2.2%へと下方修正

31日、国立のマクロ経済分析発展研究所(IMAD)は、11年の経済成長率を昨秋の予測から0.3%引き下げ、2.2%へと下方修正した春季予測を発表した。IMADによれば、12年の経済成長率は2.6%となるが、輸出は減速し、内需が拡大する見込み。就業者数は、11年に-1.2%、12年に-0.3%低下し、失業者数は、11年に約114,000人、12年には、約116,000に上ると予測。

(6) 「メルカトル」社株売却を巡り動き

10日、多額の負債を抱える飲料大手「ピヴォヴァルナ・ラシュコ」社は、同社が保有する小売大手「メルカトル」社の23.34%の保有株の売却に、クロアチアの食料・小売グループ「アグロコル」社等が応じた旨発表した。これを受けて、メルカトル社は、31日、全株主に対し、共同で同社株の過半数を国際入札にかけるとを提案した。また、同日、スロベニアの企業数社が、ラシュコ社がメルカトル社株をクロアチアのアグロコル社に対し売却する必要がないよう、ラシュコ社に対する100百万ユーロの増資を計画している旨報道された。

3. インフラ

(1) 国内エネルギー関係者、原発開発続行を表明

福島第一原発事故を受け、14日、シュトリタル原子力安全機関所長は、国内随一のクルシュコ原子力発電所(NEK)は、震災時の安全性に関して、極めて慎重に建設されていると述べた。また、

パホル首相及びラディッチ経済相は、主要エネルギー源として引き続き原子力を使用する旨発言した。その他、トゥルク大統領、ツイゼル「ヨージェフ・シュテファン」研究所所長等も、原子力安全性に基づいた開発の続行を支持する姿勢を見せた。

4. 外交

(1) ACER、リュブリャナに開所

3日、スロベニアがホストする最初の欧州機関である欧州エネルギー規制機関間協力庁(ACER)が開所した。ACERの主要業務はEU域内の規則等に関するガイドラインの策定。

(2) リビアとの外交・公用査証免除を一時凍結

3日、政府は、2月26日に国連安保理が採択した対リビア制裁決議を受け、リビアとの外交・公用査証免除の一時凍結を決定した。また、5日、外務省は、リビアの最高指導者カダフィ大佐の退陣要求、及びリビア市民に対する暴力の停止を訴える声明を発表した。

大統領、国際社会によるリビア軍事介入を懸念

15日、トゥルク大統領は、リビア内戦における国際社会の介入に警鐘を鳴らすと共に、フランスのように、反体制勢力を合法政府として承認することは、問題の解決にならないと述べた。また、16日、ジュボガル外相は、スロベニアは、国連の指令以外で対リビア軍事作戦に参加する意思はなく、EUの優先課題は、リビア危機の平和的解決を模索することだと述べた。

(3) ペテルレ欧州議員、ナイジェリア選挙監視団団長に任命される

4日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ペテルレ欧州議員(スロベニア出身、元首相)を、EUのナイジェリア選挙監視団団長に任命した。

(4) 国民議会、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)との社会保障協定改定協定を批准

7日、国民議会は、BHとの社会保障協定改定協定を全会一致で批准した。同改定協定は、一時的な滞在許可で就労しているBH労働者の失業手当受給を可能とする。

(5) パホル首相がフランスを公式訪問

7-8日、パホル首相はフランスを公式訪問し、サルコジ大統領、フィヨン首相等と会談した。パホル首相とサルコジ大統領は、両国間の政治、経済及びその他の関係強化を目的とした、「戦略的協力パートナーシップ協定」に署名した。

(6) クーチャンBH担当特使の報告書が議論される

15日、国民議会の外交政策委員会は、クーチャン・ボスニア・ヘルツェゴビナ担当首相付特別報告者の機密報告書につき報告を受け、その内容が有用であると評価した。また、21日、ジュボガル外相は、同報告書がEUのボスニア政策の策定において考慮された旨述べた。

(7) ナウルと外交関係開設

11日、スロベニアとナウルの国連代表部大使は、外交関係開設に関する共同コミュニケに署名し、両国の外交関係が開設された。

(8) プーチン首相がスロベニアを実務訪問

22-23日、プーチン・ロシア首相がスロベニアを訪問し、パホル首相と会談した。同訪問に際し、ロシアの「ガスプロム」社と、スロベニアの「ゲオプリン」社は、サウスストリーム・ガスパイプラインのスロベニア区間の建設に関する共同事業のための合併会社設立に合意した。

(9) スロベニア・クロアチアの大統領が会談

23日、ヨシポビッチ・クロアチア大統領が、スロベニアを訪問し、トゥルク大統領と、クロアチアのEU加盟努力につき協議した。

【日・スロベニア関係】

東日本大震災の復興支援に15万ユーロの義援金

11日、スロベニア外務省は、東日本大震災に対する弔意及び支援の用意がある旨を発表し、17日には、パホル首相が、日本に対する15万ユーロの支援を決定した旨発表した。

13日、スロベニア外務省は、今次地震・津波に襲われた地域への不急の旅行を控えるよう呼びかけ、日本への渡航を延期できない者に対し、十分に注意するよう助言した。一方、今次災害で、在日スロベニア人は、誰も被害を受けなかったことが、在京スロベニア大使館からの情報で判明している。

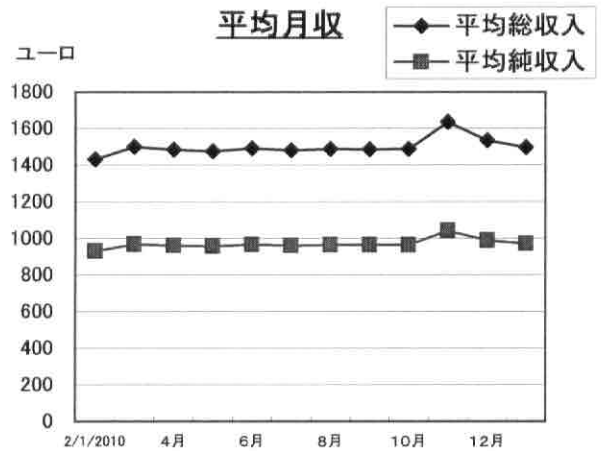
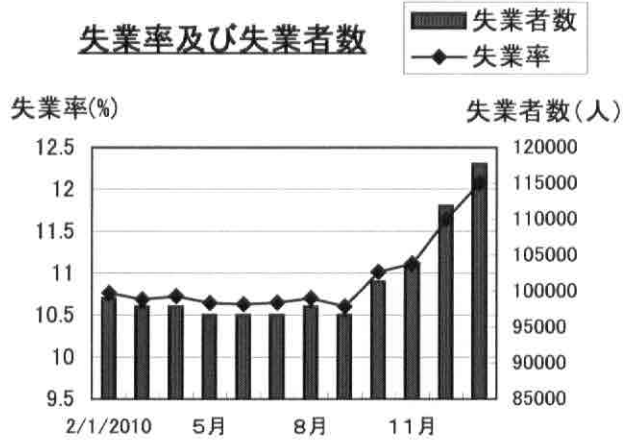
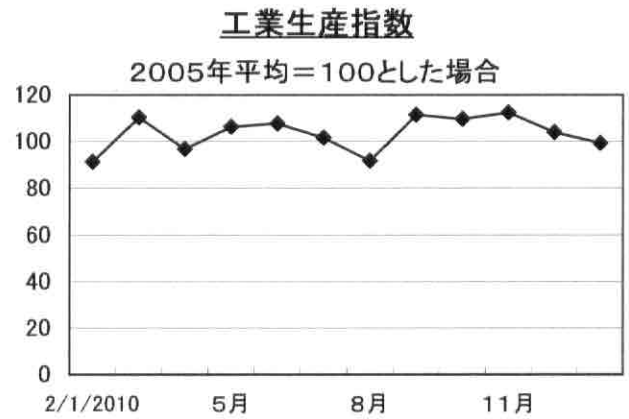
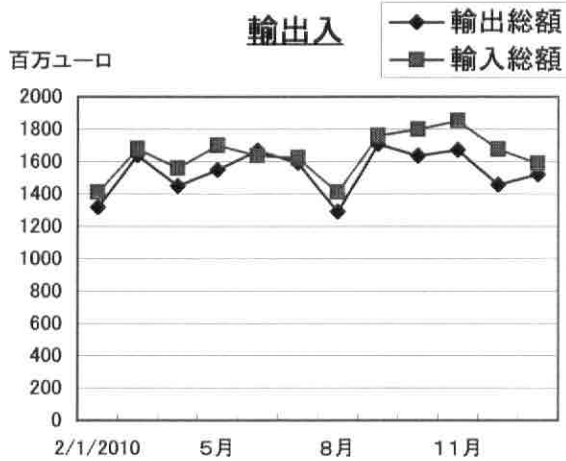
要人往来(2011年3月)

(☆はスロベニア要人の外国訪問、★は外国要人のスロベニア訪問)

		要人往来	成果等
		☆ジュボガル外相、スイス訪問(2月28日～3月2日)	国連人権理事会に出席。
2	(水)	☆イエルシッチ国防相、アゼルバイジャン訪問(公式訪問)	アリエフ大統領を表敬。また、アビエフ国防相と会談(両国の防衛体制、二国間協力の強化につき協議した他、二国間防衛協力協定に署名)。
3	(木)	☆パホル首相、トルコ訪問(公式訪問)(～4日)	ギユル大統領を表敬(トルコのEU加盟、西バルカン情勢、北アフリカ情勢につき意見交換)。エルドアン首相と会談(二国間関係につき協議した他、戦略的パートナーシップに関する覚書に署名)。また、トルコ・スロベニア経済会議に出席。
7	(月)	☆パホル首相、フランス訪問(公式訪問)(～8日)	サルコジ大統領と会談(戦略的協力パートナーシップ協定に署名)した他、フィヨン首相、ベッソン産業相、ディウフ・フランス語圏国際機関事務局長、ラルシェ上院議長とも会談。
		☆ジュボガル外相、ボスニア・ヘルツェゴビナ訪問	ムラデノフ・ブルガリア外相と共に、アルカライ外相、閣僚評議会のラドマノビッチ議員、コムシッチ議員、イゼトベコビッチ議員、主要政党党首等と会談(ボスニアのEU加盟努力につき協議すると共に、早急な組閣を要請)。
8	(火)	☆ジュボガル外相、マケドニア訪問(公式訪問)(～9日)	イヴァノフ大統領、グルエフスキー首相、ヴェヤノスキー議長を表敬した他、ミロシヨスキー外相と会談(ギリシャとの国名論争の迅速な解決を要請)。また、スロベニア企業による建設計画現場を視察した他、西バルカン諸国駐在のスロベニア大使会議に出席。
11	(金)	☆パホル首相、ベルギー訪問	ユーロ圏首脳会合に出席。
		☆ジュボガル外相、ハンガリー訪問(～12日)	EU外相非公式会合に出席。
14	(月)	☆ガンタール国民議会議長、モロッコ訪問(公式訪問)(～15日)	エル・ファシ首相、ファシ・フィフリ外相、ラディ衆議院議長、ピアディラ参議院議長と会談(二国間関係、EU域内協力、アラブ諸国の民主改革につき協議)。
16	(水)	☆トゥルク大統領、チェコ訪問(実務訪問)	クラウス大統領と会談(二国間関係、経済協力につき協議した他、時事問題につき意見交換)。また、スロベニア・チェコ経済会議にも参加。
17	(木)	★傅瑩中国外交部副部長	ガンタール国民議会議長と会談(中国の新開発政策及び両国の企業間協力につき協議)。
21	(月)	☆ジュボガル外相、ベルギー訪問	EU外務・総務理事会に出席。
22	(火)	★ブーチン露首相(実務訪問)(～23日)	パホル首相と会談(貿易・投資の拡大、科学・文化関係の強化、国際問題につき協議)した他、6つの合意書に署名し、10月にエネルギー安全保障に関する国際会議を共催することで合意。また、トゥルク大統領及びガンタール国民議会議長とも会談(二国間関係、国際問題につき協議)。 同首相の訪問に合わせ、ロシアの「ガスプロム」社とスロベニアの「ゲオブリン」社が、スロベニア内のサウスストリーム・パイプライン建設に関する合併会社設立に合意。
23	(水)	★ヨシポビッチ・クロアチア大統領(非公式訪問)	トゥルク大統領と会談(クロアチアのEU加盟努力につき協議)。
24	(木)	☆パホル首相、ベルギー訪問(～25日)	欧州理事会に出席。
29	(火)	☆ジュボガル外相、イギリス訪問	リビア問題に関する国際会議に出席。

経済指標(2011年1月)

(出典:統計局)



インフレ率(前月比成長率、前年同月比成長率)

